

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和7年6月30日
【事業年度】	第61期（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）
【会社名】	立山黒部貫光株式会社
【英訳名】	TATEYAMAKUROBE KANKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 見角 要
【本店の所在の場所】	富山県富山市桜町一丁目1番36号
【電話番号】	076 - 441 - 3331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田草川 健二
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市桜町一丁目1番36号
【電話番号】	076 - 441 - 3331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田草川 健二
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
営業収益 (百万円)	1,259	2,020	3,486	5,958	7,391
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,858	1,305	562	1,083	2,140
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	3,624	737	580	1,437	1,976
包括利益 (百万円)	3,880	820	597	1,625	2,181
純資産額 (百万円)	2,031	1,210	612	2,238	4,420
総資産額 (百万円)	11,072	11,090	9,807	10,574	12,159
1株当たり純資産額 (円)	221.45	133.91	66.29	234.50	459.40
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	403.87	82.16	64.72	160.19	220.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.95	10.84	6.07	19.90	33.90
自己資本利益率 (%)	-	-	-	106.51	63.48
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,998	233	22	2,076	2,465
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	317	232	115	184	344
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,289	1,277	773	1,045	815
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,985	3,797	2,930	3,776	5,082
従業員数 (人)	309	289	265	265	273
[外、平均臨時雇用者数]	[76]	[65]	[100]	[140]	[155]

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第58期の期首から適用しており、第58期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 当社グループは潜在株式を発行しておりませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3. 第57期、第58期及び第59期は親会社株主に帰属する当期純損失のため、「自己資本利益率」の記載は行っておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
営業収益 (百万円)	917	1,277	2,237	4,197	5,270
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,050	1,228	595	850	1,677
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,556	764	602	1,182	1,583
資本金 (百万円)	4,160	100	100	100	100
発行済株式総数 (千株)	9,291	9,291	9,291	9,291	9,291
純資産額 (百万円)	2,071	1,270	635	1,843	3,440
総資産額 (百万円)	10,180	10,312	9,001	9,347	10,432
1株当たり純資産額 (円)	230.88	141.53	70.78	205.49	383.45
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	396.36	85.20	67.15	131.83	176.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.35	12.32	7.06	19.73	32.98
自己資本利益率 (%)	-	-	-	95.44	59.94
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	203 [37]	207 [19]	192 [25]	186 [40]	195 [51]
株主総利回り (%) (比較指標：-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第58期の期首から適用しており、第58期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 当社は潜在株式を発行しておりませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3. 第57期、第58期及び第59期は当期純損失のため、「自己資本利益率」の記載は行っておりません。

4. 第57期、第58期、第59期、第60期及び第61期は無配のため、「配当性向」の記載は行っておりません。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和39年12月	立山黒部有峰開発株式会社の調査立案した立山山岳地帯の開発計画に基づき、その中核的ルートである立山室堂から黒部ダム間の交通ルートを建設、並びにその事業運営を目的とした企業体として立山黒部貫光株式会社を設立
昭和41年3月	黒部ケーブルカー工事着工
昭和41年4月	立山トンネル工事着工
昭和42年12月	立山貫光ターミナル株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和43年10月	立山ロープウェイ工事着工
昭和44年5月	室堂ターミナル建築工事着工
昭和44年7月	鋼索鉄道（ケーブルカー：黒部平・黒部湖間0.8km）営業開始
昭和45年7月	富山～大町間を「立山黒部アルペンルート」と命名
昭和45年7月	普通索道（ロープウェイ：大観峰・黒部平間1.7km）営業開始
昭和46年4月	一般乗合旅客自動車（トンネルバス：室堂・大観峰間3.6km）営業開始
昭和46年6月	立山黒部アルペンルート全線開通
昭和47年9月	室堂ターミナルビル完成、ホテル立山営業開始
昭和54年10月	立山黒部有峰開発株式会社を吸収合併
昭和61年4月	宇奈月国際ホテル建設工事着工
昭和62年9月	宇奈月国際ホテル完成、営業開始
平成2年10月	立山黒部サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成5年6月	立山トンネル無軌条電車（トロリーバス）工事着工
平成7年12月	一般乗合旅客自動車営業廃止
平成8年4月	無軌条電車（トロリーバス：室堂・大観峰間3.7km）営業開始
平成12年4月	立山貫光ターミナル株式会社が、立山開発鉄道株式会社との間に締結した同社所有の弥陀ヶ原ホテルの「経営委託契約」に基づき、当該ホテルの営業を開始
平成17年10月	当社を存続会社とし、立山開発鉄道株式会社と合併 一般乗合旅客自動車事業（高原バス：美女平・室堂間23.0km）他営業引継
平成21年4月	立山貫光ターミナル株式会社が、当社との間に締結した当社所有の宇奈月国際ホテルの「経営委託契約」に基づき、当該ホテルの営業を開始
令和3年3月	宇奈月国際ホテル閉館
令和4年4月	株式会社ジェック経営コンサルタントへ弥陀ヶ原ホテルの運営を委託
令和6年3月	立山貫光ターミナル株式会社が、ホテル立山関連の不動産等を売却
令和6年12月	無軌条電車（トロリーバス）営業廃止
令和7年4月	立山トンネル電気バス（室堂・大観峰間3.7km）営業開始

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、運輸事業、ホテル事業等を営んでおります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### （運輸）

当部門においては、立山黒部アルペンルートにおけるケーブルカー、ロープウェイ、トロリーバス（令和7年4月からは電気バス）、路線バス、電車の運行、及び貨物自動車の営業を行っております。

[ 関係会社 ]

立山黒部サービス株式会社、富山地方鉄道株式会社

#### （ホテル）

当部門においては、立山黒部アルペンルートの室堂においてホテル立山、弥陀ヶ原において弥陀ヶ原ホテル、立山黒部アルペンルート内の各駅における売店の営業を行っております。

[ 関係会社 ]

立山貫光ターミナル株式会社

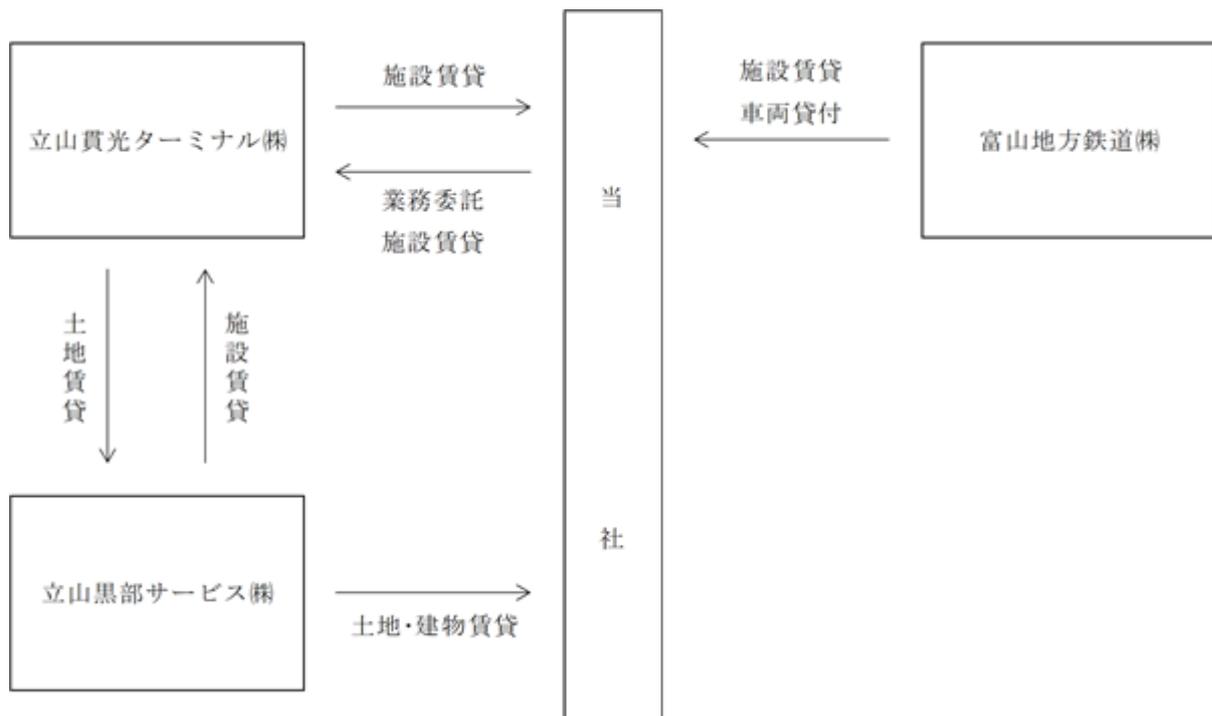
#### （その他）

当部門においては、立山黒部アルペンルートにおける駅舎等の賃貸等を行っております。

[ 関係会社 ]

立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 立山貫光ターミナル㈱	富山県 富山市	10,000	ホテル事業	71.1	資材輸送管理業務を委託して おります。 役員の兼任等・・・有	* 1 * 3
(連結子会社) 立山黒部サービス㈱	富山県 富山市	100,000	その他事業	100.0 〔35.0〕	施設を賃借しております。 役員の兼任等・・・有	
(その他の関係会社) 富山地方鉄道㈱	富山県 富山市	1,557,717	運輸事業	(24.8)	事務所、車両を賃借しており ます。 役員の兼任等・・・有	* 2

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. \* 1 : 特定子会社に該当します。

3. \* 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合を内数で表示しております。

5. \* 3 : 立山貫光ターミナル㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,253,568千円
	(2) 経常利益	432,263千円
	(3) 当期純利益	520,198千円
	(4) 純資産額	995,260千円
	(5) 総資産額	2,035,086千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

令和7年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸	127 [27]
ホテル	70 [101]
全社(共通)	76 [27]
合計	273 [155]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、パートタイマー及び季節雇用者であります。

## (2) 提出会社の状況

令和7年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195[51]	45.3	21.4	5,374,417

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、富山地方鉄道株式会社からの出向社員(51人)を含んでおり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員は、パートタイマー及び季節雇用者であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、立山黒部貫光労働組合が組織されており、組合と会社との関係はきわめて正常であり、数次の賃金交渉も円満に解決しております。

令和7年3月31日現在の組合員数は153人であります。

なお、従業員中には富山地方鉄道株式会社からの出向従業員がありますが、母体会社・組合との間で協議し、円満な相互協力により出向従業員を受け入れております。

(4) 労働者に占める女性労働者の割合、男女別の育児休業取得率

提出会社

当事業年度			
労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.		男女別の育児休業取得率(%) (注)2.	
正社員	有期雇用者	男性	女性
14.0	30.0	75.0	100.0

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度				
名称	労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.		男女別の育児休業取得率(%) (注)2.	
	正社員	有期雇用者	男性	女性
立山貫光ターミナル株式会社	26.0	40.0	0.0	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

##### 自然保護と環境保全

当社の経営基盤である立山黒部一帯は、自然公園法による中部山岳国立公園の特別保護地区及び特別地域に含まれており、そのため、立山黒部アルペンルートの建設にあたっては、自然景観を損なわないよう、また自然に与える影響を最小限に抑えるよう細心の配慮のもと進められました。当社では、昭和46年の全線開業後においても、一貫して自然保護と環境保全を最優先課題に掲げ、立山の大自然を永久に守り伝えるため努力を続けております。

##### 安全保護と保守管理

立山黒部アルペンルートは、多くの観光客・登山客を迎えております。運輸機関が安全・快適であることは、観光地にとっての絶対必要要件であり、立山黒部の大景観を心ゆくまで満喫していただくために、保守管理体制を徹底・強化し、安全確保の維持に努めております。

##### 地域振興と国際観光

立山黒部地帯は、特異な風土（気候、気象、地形、景観等）が影響し、大自然、歴史と文化、電源開発、砂防事業等多くの魅力や資源にあふれており、富山県を代表する国際的山岳観光地として、確固たる地位を築いております。

海外からのお客様も近年増加し、近隣の東アジアをはじめ東南アジアや欧米といった様々な国からお越しいただくようになりました。今後も、グローバルな営業を展開し国際観光振興に貢献してまいります。

#### (2) 経営環境

令和6年度は、緩やかな景気回復が進む一方、ウクライナ紛争が長期化しパレスチナでも軍事衝突が頻発し、このような不安定な国際情勢を背景にエネルギー価格、ひいては物価の高騰が続きました。また、観光業界においては、円安による訪日客の増加を中心に旅行需要の回復傾向が継続し、主要な観光地が賑わう一方で「オーバーツーリズム」が社会問題の一つとなりました。

このような事業環境の中、中期経営計画に基づき経営全般にわたる業務の効率化や要員体制の見直し等を引き続き行い、安定的かつ強力な収益基盤の構築を目指してまいります。今後、大規模な施設改修や投資等が控えており、これらの具体化を含む第二次中期経営計画の策定を進めてまいります。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

##### 持続可能な事業運営

将来的な事業の継続を見据え、令和7年度では室堂ターミナルビルのリニューアル工事に着手し、運輸インフラにおいても施設の改修や大規模修繕工事を計画しております。これらの設備投資には多額の資金が必要となることから、財務的にも充分耐え得る事業運営体制の構築を進めてまいります。

##### 人材の確保・育成

アルペンルート事業を長期的に支える人的基盤の強化を進めてまいります。年間を通じて、特に人材不足が懸念される運転手や技術・IT関連人材を中心に経験者採用を進めるとともに、雇用条件、処遇の改善、新たな人事評価制度の導入、若手社員へのサポート体制の強化、社内コミュニケーションの活性化により、社員間の信頼関係の強化、労働環境の改善を図ってまいります。

また、引き続き、DX推進により情報共有の効率化を進め、意思決定の迅速化や職場間での相互サポート体制を強化するとともに、事業の再編成や人件費の増加に対応し、効率的な要員の配置や、勤務体制の見直しに取り組んでまいります。

## 安全・安心の確保

全線開通から50年を経て、世界に類のない山岳観光地で運輸事業を営む当社において安全・安心の確保は守るべき当然の責務であります。全職場において、継続的に安全・安心の管理と教育を徹底し、法令遵守とヒューマンエラー防止に取り組んでまいります。

乗り物施設の安全対策や弥陀ヶ原火山災害発生リスクに対しては、行政及び関係機関と連携しながら、施設調査や対策の検討、災害対応体制の構築、避難確保計画の策定等を進めてまいります。また、令和7年度より導入の立山トンネル電気バスの運行における安全対策や運行指令管理体制についても、整備を進めてまいります。

今後とも、安全・安心の確保に対する取り組みを継続して行い、安全・安心な立山黒部アルペンルートの構築に役職員一丸となって邁進いたします。

## 自然環境の保全

令和7年度も、関係機関のご協力ご配慮を得て、4月15日に立山黒部アルペンルート全線で営業を再開いたしました。営業再開にあたっては、早春の立山一帯における自然環境保全に対する理解の周知徹底に万全を期してまいりました。引き続き、環境にやさしい施設の維持管理、ごみ処理対策の徹底、美化清掃活動の推進等、立山の大自然を守り伝えるための取り組みを続けてまいります。

また、令和7年度より導入の立山トンネル電気バスは、環境負荷低減に資するものであり、今後もカーボンニュートラルの実現に向けて、その知見を事業全般に活かしてまいります。今後とも自然公園法の目的に則り、自然とふれあい、その素晴らしさを多くの方に知っていただけるよう、観光と環境保全の調和を図り関係機関と連携して立山黒部の大自然を広く紹介してまいります。

## (4) 営業戦略

国内旅客においては、今後も旅行意欲を刺激する新たな楽しみ方の提案やサービスの情報発信等を重点に、関係各所と連携したマーケティングを強化し、誘客の取り組みを進めてまいります。

今年度、立山トンネルトロリーバスに替わり、立山トンネル電気バスの運行を開始しました。この車体には次世代の立山黒部アルペンルートの到来を感じていただけるように、立山の四季の風景やスタジオ地図とのコラボレーションによるアニメーション映画「おおかみこどもの雨と雪」のラッピングを施し、新たな楽しみを提供いたします。

人気の高い春の「雪の大谷ウォーク」に始まり、初夏から紅葉、新雪期まで、メインビジュアルである「みくりが池」を中心に、各種イベントを実施し、四季折々の立山黒部アルペンルートの魅力や楽しみ方を発信してまいります。富山県・近隣県・関係市町村・関係機関等のご協力をいただきながら、当社の強みである旅行会社や運輸機関との幅広いネットワークや注目度の高いメディアを活用し、シーズンを通じてより多くのお客様にお越しいただけるよう努めてまいります。

また、お客様の利便性向上を目的とした個人旅客向けWEBきっぷについては、事前に予約ができ、待ち時間の解消や旅の安心感につながることから、主力商品の「予約WEBきっぷ」のほか、早期予約型の「早割10」や「先行販売」等も好調に推移しており、お客様により快適に楽しんでいただけるよう魅力ある商品展開や更なる利便性向上に努めてまいります。

海外旅客においては、東アジアの台湾、韓国、香港からの誘致を継続し、認知度が高まっている東南アジア各国へ旅行嗜好に合った季節ごとの魅力を積極的に発信し、各国航空会社や旅行会社と連携し、誘致活動を強化いたします。近年増加する訪日個人旅客へ向けた情報発信も積極的に行ってまいります。

また、前年に引き続き、国内旅客同様、「夏・秋」への誘致に積極的に取り組み、営業シーズンを通じ、より多くのお客様にお越しいただけるよう努めてまいります。アルペンルートの営業期間中に実施される大阪・関西万博によりインバウンド観光需要の拡大が期待されますので、アジア圏のほか、欧米や広く世界のお客様の周遊観光の立ち寄り先として販売強化や露出拡大に努めてまいります。

その他の取り組みとして、各駅施設内でのお客様の視認性を高めスムーズな移動が可能となるよう案内誘導サイン類を一新いたしました。Wi-Fi環境の整備強化も継続的に進めており、各駅でのデジタルサイネージでの運行情報やライブ映像等の安定的な情報提供を引き続き行ってまいります。

また、旅の楽しみのひとつである食事について、お客様の旅行形態や嗜好に応じたメニューの開発を行うほか、旅客の利便性向上のため、幅広い決済手段に対応しレジでの待ち時間軽減が図られるクラウド型POSレジを導入し運用を進めてまいります。

次世代に向けて、幾多の先人の方々が築き上げてきた「立山黒部」ブランドを持続可能な観光地へとさらに進化させるため、選ばれる観光地であり続けるべく、高品質な観光コンテンツの造成、持続可能な企業であるための事業収益力の確保、安全・安心な運行体制の構築、そして大自然立山の自然環境保全に、役職員一同全力を傾注してまいります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は営業利益であります。

当連結会計年度は、旅行需要の回復基調に加え、北陸新幹線敦賀延伸効果や立山トンネルトロリーバスのラストイヤーが追い風となり、黒字転換した前連結会計年度に引き続き、増収増益となりました。今後も、継続的な黒字の計上に一層努めてまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティ関連のリスク及び機会を、その他の経営上のリスク及び機会と一体的に監視及び管理しております。詳細は「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」をご覧ください。

### (2) 戦略

当社グループは、人材育成においてアルペンルート事業を長期的に支える人的基盤を強化するべく、運転手や技術・IT関連人材を中心に経験者採用を継続するとともに、雇用条件、処遇の改善、新たな人事評価制度の導入、若手社員へのサポート体制の強化を図ってまいります。

### (3) リスク管理

当社グループは、事業の円滑な遂行を確保するためリスク管理規程を定めております。規程では安全の確保に関するリスクや自然環境保全に関するリスク等を想定し、未然防止策及び発生したときの対応策の策定、教育、訓練を実施しております。また、リスク担当取締役は、監査役に対しリスク管理に関する実施状況を定期的に報告すること、リスク発生時には速やかに報告することとしております。

### (4) 指標及び目標

当社グループは、現在男性の育児休業取得を促進するため、制度内容の周知や休業中の処遇等の情報提供を行っております。ほかに、女性の管理職の増加を目指し、配置転換により多様な職務経験を付与するほか、養成研修等を実施しております。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### （主要事業への依存について）

当社グループは、主として、中部山岳国立公園、立山・黒部地域において、旅客運輸事業、ホテル事業、構内販売事業等を営業しておりますが、事業の中核を担っているのは、「立山黒部アルペンルート」の中央部を構成するケーブルカー、ロープウェイ、トロリーバス、高原バスの運輸事業であり、この事業の状況次第で、他の事業の営業成果に大きな影響を及ぼす構造となっております。

#### （特殊な環境について）

当社グループ事業が、日本有数の山岳地帯という特殊な環境において、代替運輸機関のない旅客輸送事業を営業しているという特性により、山岳地帯特有の悪天候の影響やその他の理由によりルート内の自社輸送機関及び隣接他社輸送機関において、一部輸送機関に不通等が発生した場合、自社旅客輸送機関及びホテル事業等他の事業の全般にわたって、大きな影響を受けざるを得ない構造を有しております。

#### （季節的な変動について）

現在「立山黒部アルペンルート」は、豪雪等のため、年間の営業期間を4月15日から11月30日までの期間のみとし、冬期間の営業休止を余儀なくされておりますが、約8ヶ月の営業期間中、大型連休がある5月、夏期の8月、紅葉期の10月の3ヶ月間の入り込み客数が年間の入り込みの5割超となっており、特定シーズンの営業状況によっては、年間の営業成果に大きな影響が及ぶ可能性があります。

#### （自然災害等について）

地震や台風、大雨の発生により、航空機の欠航や鉄道の運休等の交通障害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （減損会計の適用について）

今後、減損の兆候がある資産グループについて、将来のキャッシュ・フローにより固定資産の簿価を回収できないと判断される場合には、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第58期の期首から適用しており、第58期以降に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

#### 財政状態及び経営成績の状況

不確実性が増す国際情勢や物価の高騰といった環境の中、観光業界におきましては、円安を背景とした訪日客の増加を中心に旅行需要の回復が引き続き進みました。そうした中、当期の立山黒部アルペンルートは昨年同様、4月15日に立山～信濃大町間の全線において営業を再開し、11月30日まで営業いたしました。

その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,584,555千円増加し、12,159,339千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ596,992千円減少し、7,738,962千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,181,548千円増加し、4,420,376千円となりました。

#### b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、営業収益が7,391,274千円と前連結会計年度に比べ1,433,129千円の増収、営業利益が2,136,192千円、経常利益が2,140,263千円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,976,377千円となりました。セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (運輸事業)

営業の推移を概観いたしますと、旅行需要の回復基調に加え、北陸新幹線敦賀延伸効果や立山トンネルトロリーバスのラストイヤーが追い風となり、シーズンを通して多くのお客さまにご利用いただき、営業を終えることができました。

この結果、当期の入り込み人員は、合計824千人（前連結会計年度比113千人増）となり、また、入り込み方面別では、富山入り込みが397千人（同45千人増）、大町入り込みが427千人（同68千人増）となりました。

国内旅客においては、北陸新幹線の敦賀延伸効果、立山トンネルトロリーバスラストイヤーの話題性を活かしたSNS発信や注目度の高いメディアへの露出拡大、また旅行各社に向けた早期商品販売促進等が奏功し、国内旅客全体の入り込み人員は600千人（同68千人増）となりました。

一方、海外旅客においては、前年からの円安基調が続き、例年利用の多い台湾や韓国からの春秋のチャーター便が好調に推移したことや、航空機材の大型化により座席数が増加したこともあり、アジア圏を中心に旅客が増加しました。また、人気の高い雪の大谷に加え、紅葉と新雪を組み合わせた積極的なプロモーション活動が功を奏し、秋以降も順調に推移し、入り込み人員は224千人（同45千人増）となりました。

この結果、営業収益は5,213,912千円（同1,069,828千円増）、営業利益は1,763,127千円（同900,033千円増）となりました。

(提出会社の運輸成績表)

## 鋼索鉄道事業(黒部ケーブルカー)

項目	単位	当連結会計年度 (令和6.4.1~令和7.3.31)	対前年増減率(%)
営業料	料	0.8	0.0
営業日数	日	230	0.0
客車走行料	料	16,325	7.7
旅客輸送人員	人	715,170	28.3
旅客運輸収入	千円	651,441	28.3
運輸雑収	千円	4,146	48.0
収入合計	千円	655,588	28.4
1日営業1料あたり運輸収入	千円	3,562	28.4
1日平均客車走行料	料	71	7.7
1日平均旅客輸送人員	人	3,109	28.3
1日平均運輸収入	千円	2,850	28.4
乗車効率	%	27	19.1

(注) 1. 令和6.4.1~令和6.4.14・令和6.12.1~令和7.3.31 積雪のため営業休止

2. 乗車効率の算出方法  $\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$

## 鋼索鉄道事業(立山ケーブルカー)

項目	単位	当連結会計年度 (令和6.4.1~令和7.3.31)	対前年増減率(%)
営業料	料	1.3	0.0
営業日数	日	230	0.0
客車走行料	料	27,950	11.1
旅客輸送人員	人	698,781	21.5
旅客運輸収入	千円	612,082	21.5
運輸雑収	千円	8,580	34.5
収入合計	千円	620,663	21.7
1日営業1料あたり運輸収入	千円	2,075	21.7
1日平均客車走行料	料	122	11.1
1日平均旅客輸送人員	人	3,038	21.5
1日平均運輸収入	千円	2,698	21.7
乗車効率	%	27	9.3

(注) 1. 令和6.4.1~令和6.4.14・令和6.12.1~令和7.3.31 積雪のため営業休止

2. 乗車効率の算出方法  $\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$

普通索道事業

項目	単位	当連結会計年度 (令和6.4.1~令和7.3.31)	対前年増減率(%)
営業料	料	1.7	0.0
営業日数	日	230	0.0
客車走行料	料	42,571	3.5
旅客輸送人員	人	708,831	28.6
旅客運輸収入	千円	952,381	28.7
運輸雑収	千円	5,711	52.1
収入合計	千円	958,092	28.8
1日営業1料あたり運輸収入	千円	2,450	28.8
1日平均客車走行料	料	185	3.5
1日平均旅客輸送人員	人	3,082	28.6
1日平均運輸収入	千円	4,165	28.8
乗車効率	%	35	24.2

(注) 1. 令和6.4.1~令和6.4.14・令和6.12.1~令和7.3.31 積雪のため営業休止

2. 乗車効率の算出方法  $\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$

無軌条電車事業

項目	単位	当連結会計年度 (令和6.4.1~令和7.3.31)	対前年増減率(%)
営業料	料	3.7	0.0
営業日数	日	230	0.0
客車走行料	料	99,412	14.7
旅客輸送人員	人	705,954	30.5
旅客運輸収入	千円	1,225,229	30.5
運輸雑収	千円	9,758	95.0
収入合計	千円	1,234,988	30.9
1日営業1料あたり運輸収入	千円	1,451	30.9
1日平均客車走行料	料	432	14.7
1日平均旅客輸送人員	人	3,069	30.5
1日平均運輸収入	千円	5,369	30.9
乗車効率	%	36	13.8

(注) 1. 令和6.4.1~令和6.4.14 積雪のため営業休止  
令和6.12.1をもって事業を廃止し、電気バス事業へ移行

2. 乗車効率の算出方法  $\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$

自動車事業

項目	単位	当連結会計年度 (令和6.4.1~令和7.3.31)	
		金額	対前年増減率(%)
営業料	料	85.5	0.0
営業日数	日	328	0.3
延人料	人料	16,073,655	20.2
車両走行料	料	659,850	15.1
旅客輸送人員	人	718,234	20.3
旅客運送収入	千円	1,677,993	20.8
運輸雑収	千円	9,976	50.3
収入合計	千円	1,687,969	20.9
1日営業1料あたり運送収入	千円	60	20.5
1日平均車両走行料	料	2,012	14.7
1日平均旅客輸送人員	人	2,190	20.0
1日平均運送収入	千円	5,146	20.5
乗車効率	%	44	4.5

(注) 1. 弥陀ヶ原線 令和6.4.1~令和6.4.14・令和6.12.1~令和7.3.31 積雪のため営業休止  
極楽坂線 令和6.4.1~令和6.12.15・令和7.3.31 営業休止  
称名滝線 令和6.4.1~令和6.5.10・令和6.11.11~令和7.3.31 営業休止

2. 乗車効率の算出方法  $\frac{\text{延人料}}{\text{車両走行料} \times \text{1両平均定員}} \times 100$

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (令和6.4.1~令和7.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鋼索鉄道事業(黒部ケーブルカー)	655,588	28.4
鋼索鉄道事業(立山ケーブルカー)	620,663	21.7
普通索道事業	958,092	28.8
無軌条電車事業	1,234,988	30.9
自動車事業	1,687,969	20.9
貨物自動車事業	56,609	41.3
合計	5,213,912	25.8

(ホテル事業)

立山黒部アルペンルートの営業再開に合わせ、4月15日にホテル立山が営業を再開しました。弥陀ヶ原ホテルも同じく4月から営業を再開いたしました。その結果、当連結会計年度では営業収益は2,178,158千円(前連結会計年度比361,399千円増)、営業利益は312,772千円(同215,913千円増)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (令和6.4.1~令和7.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
ホテル立山	2,065,114	19.8
弥陀ヶ原ホテル	96,525	20.7
駅構内売店等	16,518	24.4
合計	2,178,158	19.9

(その他事業)

営業収益は56,114千円(前連結会計年度比2,142千円増)、営業利益は38,540千円(同7,204千円増)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (令和6.4.1~令和7.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
建物等賃貸	58,737	31.7
消去	2,623	16.5
合計	56,114	4.0

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産及び受注は行っておりません。

販売の状況については、「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントごとに営業成績に関連付けて示しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,305,209千円増加し、当連結会計年度末には5,082,050千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,465,986千円(前連結会計年度は2,076,020千円の獲得)であります。これは主に、税金等調整前当期純利益2,139,510千円を計上したことによるもの、減価償却費561,288千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、344,803千円(前連結会計年度は184,531千円の使用)であります。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出349,148千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、815,973千円(前連結会計年度は1,045,504千円の使用)であります。これは主に、長期借入金の返済による支出772,599千円を計上したことによるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、立山黒部アルペンルートへの入り込み客数が824千人（前連結会計年度比15.9%増）と前年を上回り、営業収益は7,391,274千円（同24.1%増）となりました。人件費及び業務委託費等の物件経費も増加したことで、運送営業費及び売上原価は3,282,364千円（同7.4%増）、販売費及び一般管理費は1,972,717千円（同4.4%増）となり、営業利益は2,136,192千円（同110.7%増）となりました。これに、営業外収益88,906千円（同39.5%減）と営業外費用84,835千円（同9.2%増）を加減した経常利益は2,140,263千円（同97.6%増）となりました。さらに特別損失752千円を差し引いた税金等調整前当期純利益は2,139,510千円（同104.1%増）となり、法人税等合計11,365千円を計上した結果、非支配株主に帰属する当期純利益151,768千円を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は1,976,377千円（同37.5%増）となりました。

2) 財政状態

資産については、現金及び預金が1,305,209千円増加し、減価償却等で固定資産が減少したこと等により、総資産は12,159,339千円となり、前連結会計年度と比べ1,584,555千円増加しました。

負債については、長期借入金の減少等により、負債総額は7,738,962千円となり、前連結会計年度と比べ596,992千円減少しました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益1,976,377千円を計上したこと等により、純資産は4,420,376千円となり、前連結会計年度と比べ2,181,548千円増加しました。

キャッシュ・フローの分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

1) キャッシュ・フローの分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. 資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは立山有料道路の除雪費・通行料、運輸・ホテル施設の修繕費、売店の商品仕入費・ホテル・レストランの飲食材料品の仕入費等があります。また設備資金需要としては運輸、ホテル設備の有形固定資産投資、運輸システム等の無形固定資産投資等があります。

b. 財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により、資金調達を行っております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

## 5【重要な契約等】

### (1) 経営上の重要な契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約日	契約期間
立山黒部貫光(株) (提出会社)	(株)ジェック経営 コンサルタント	弥陀ヶ原ホテルの 運営委託契約	令和4年4月1日	令和4年4月1日から 令和9年3月31日まで
立山貫光ターミナル(株) (連結子会社)	(株)立山ホテル マネジメント	ホテル立山の 建物等賃借契約	令和6年3月18日	令和6年3月29日から 終了合意日まで

### (2) 財務制限条項が付された借入契約

#### 令和2年度シンジケートローン契約

借入先	株式会社日本政策投資銀行、株式会社北陸銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社八十二銀行、株式会社富山第一銀行
借入金額	3,900,000千円
契約締結日	令和2年6月23日
当連結会計年度末 借入残高	2,045,992千円
弁済期日	令和12年6月30日
担保の内容	当社グループが保有する財団及び不動産
特約の内容	財務制限条項 (1) 令和10年3月期以降の各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の額の金額を、前決算期の末日または令和9年3月決算期の末日の貸借対照表における純資産の額の金額いずれか大きい方の金額の75%以上の金額に維持すること。 (2) 令和7年3月期以降の各年度の決算期の損益計算書における経常損益について2期連続の赤字を回避すること。

#### 令和3年度シンジケートローン契約

借入先	株式会社北陸銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社八十二銀行、株式会社富山第一銀行
借入金額	600,000千円
契約締結日	令和3年11月24日
当連結会計年度末 借入残高	458,832千円
弁済期日	令和13年9月30日
担保の内容	と同じ
特約の内容	と同じ

#### 令和3年度劣後ローン契約

借入先	株式会社日本政策投資銀行
借入金額	1,600,000千円
契約締結日	と同じ
当連結会計年度末 借入残高	1,600,000千円
弁済期日	と同じ
担保の内容	無担保
特約の内容	と同じ

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、運輸事業を中心に全体で252,544千円の設備投資を実施しました。

運輸事業においては、施設改善、安全対策等のために189,575千円の設備投資を実施しました。

ホテル事業においては、施設改善等、サービス向上のため57,967千円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、施設改善等のため、5,000千円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備の状況は、次のとおりであります。

##### (1) セグメント総括表

令和7年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
運輸事業	2,017,770	669,212	33,463 (40,084) [114,514]	40,999	2,761,445	127 [27]
ホテル事業	1,029,610	3,262	- [39,453]	51,057	1,083,931	70 [101]
その他事業	-	0	98,155 (3,504)	0	98,155	- [-]
小計	3,047,380	672,474	131,619 (43,589) [153,967]	92,056	3,943,531	197 [128]
全社	162,467	30,232	501,036 (173,322) [636]	82,692	776,428	76 [27]
合計	3,209,847	702,707	632,656 (216,912) [154,604]	174,749	4,719,960	273 [155]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2. 土地を賃借しております。賃借料は14,008千円であります。賃借面積は [ ] で外書きしております。

3. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きしております。

4. 各事業関連固定資産は、全社資産に記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和7年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鋼索鉄道(黒部平駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	418,167	269,547	- [6,668]	10,083	697,797	22 [2]
鋼索鉄道(立山駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	579,459	78,474	6,686 (17,424) [25,738]	3,732	668,353	18 [4]
普通索道(大観峰駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	431,783	235,001	- [35,543]	16,113	682,898	19 [1]
無軌条電車(室堂駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	274,507	5,039	- [41,060]	4,347	283,894	21 [3]
自動車事業(美女平駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	81,437	81,149	26,777 (22,660) [5,386]	6,540	195,904	44 [14]
駅売店他(黒部平他) (富山県中新川郡立山町 他)	ホテル事業	610,371	440	- [33,521]	7,811	618,624	- [-]
各事業関連(本社他) その他 (富山県富山市他)	全社	128,217	25,254	480,119 (169,152) [636]	78,344	711,935	71 [27]
合計		2,523,944	694,906	513,583 (209,237) [148,552]	126,972	3,859,407	195 [51]

## (A) 鋼索鉄道事業（従業員40人）

## 黒部ケーブルカー

## イ 土地、建物及び構築物

停車場	住所	用地				建物及び構築物
		面積（㎡）			帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）
		線路	停車場	計		
2ヶ所 黒部平駅 黒部湖駅	富山県 中新川郡 立山町	[5,886]	[782]	[6,668]	-	418,167

- (注) 1. 用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。  
 2. 黒部湖駅建物は、関西電力株式会社より賃借しております。  
 3. 黒部平駅建物は、地下ケーブルとロープウェイで共用しております。

## ロ 路線延長及び電路施設

営業杆	軌間	本線延長		単線換算延長			変電所設備
		単線	計	本線	側線	計	
0.8km	1,067mm	828m	828m	828m	121.1m	949.1m	北陸電力(株)の変電所より供給

## 八 車両設備

車両	車両数	1両当たりの乗車定員	摘要
鋼索四輪客車	2両	131人	

## 立山ケーブルカー

## イ 土地、建物及び構築物

停車場	住所	用地					建物及び構築物
		面積（㎡）				帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）
		線路	停車場	送電線路	その他		
2ヶ所 立山駅 美女平駅	富山県 中新川郡 立山町	- [10,548]	17,138	- [11,053]	285 [4,137]	17,424 [25,738]	6,686 579,459

- (注) 用地のうち、国有地面積は [ ] で外書きしており、富山森林管理署より使用許可を受けております。

## ロ 路線延長及び電路施設

営業杆	軌間	本線延長		単線換算延長			変電所設備
		単線	計	本線	側線	計	
1.3km	1,067mm	1,375m	1,375m	1,375m	120m	1,495m	

## 八 車両設備

車両	車両数	最大乗車人員または積載量	摘要
鋼索四輪客車	2両	121人	
鋼索四輪貨車	2両	6.3吨	

## (B) 普通索道事業（従業員19人）

## イ 土地、建物及び構築物

停車場	住所	用地				帳簿価額 (千円)	建物及び 構築物 帳簿価額 (千円)
		面積 (m <sup>2</sup> )					
		索道敷	停車場	広場	計		
2ヶ所 大観峰駅 黒部平駅	富山県 中新川郡 立山町	[23,951]	[5,180]	[6,412]	[35,543]	-	431,783

(注) 用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

## ロ 線路設備

方式	延長		支索 最急勾配	支索間隔 (ゲージ)	支柱	懸吊機	動力
4線交走式	水平長	1,638.84m	27°30	11.10m	なし	10組 (片側5組)	電気
	斜長	1,710.46m					

## ハ 搬器設備

構造及び数	乗車定員(人)				運転速度及び 1時間当たり 最大輸送人員
	座席	立席	車掌	計	
軽合金製閉鎖式箱型 2台	8	72	1	81	5m/秒の場合 1,180人 7.5m/秒の場合 1,520人

## (C) 無軌条電車事業（従業員21人）

## イ 土地、建物及び構築物

停車場	住所	用地				帳簿価額 (千円)	建物及び 構築物 帳簿価額 (千円)
		面積 (m <sup>2</sup> )					
		トンネル	駅	その他	計		
3ヶ所 室堂 (雷殿) 大観峰	富山県 中新川郡 立山町	[21,768]	[848]	[18,444]	[41,060]	-	274,507

(注) 用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

## ロ 路線及び電路設備

種類	延長	単線複線の別	最急勾配	変電設備
鉄道線路	3,841m	単線	50%	雷殿変電所

## ハ 車両

種類	記号番号	車両数	1両当たりの乗車定員
無軌条電車 [旅客車・直流電車]	8000型	8両	72 + 1 = 73人

(D) 自動車事業（従業員44人）  
イ 土地、建物及び構築物

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積（㎡）	帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）	
弥陀ヶ原駅	富山県中新川郡立山町	[652]	-	3,662	
室堂駅	"	-	-	9,508	
美女平園地緑地帯	"	[4,454]	-	0	
美女平車庫	"	4,402	220	14,558	
美女平駅前広場	"	-	-	0	
美女平駐車場	"	-	-	0	
寺田車庫	"	2,155	19,163	5,200	
給油所	"	-	-	4,946	（注）2
千垣用地	"	8,397	419	-	
粟巣野用地	富山県富山市大山町	1,754	52	476	
花切用地	"	2,476	71	-	
立山駅裏用地	富山県中新川郡立山町	1,917	107	2,320	
立山バスセンター	"	806 [280]	2,959	25,668	
千寿用地	"	750	3,783	-	
その他	"	-	-	15,094	
計		22,660 [5,386]	26,777	81,437	

（注）1．用地のうち、国有地は富山森林管理署より使用許可を受けております。

2．給油所建物は、鋼索鉄道事業美女平駅用地の上に建立されております。

## (E) ホテル事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
大観峰・黒部平駅売店 レストラン黒部平	富山県中新川郡立山町	[11,218]	-	86,944
弥陀ヶ原ホテル	"	[20,670]	-	494,571
美女平駅売店	"	-	-	1,440
立山駅売店 レストランアルペン	"	-	-	1,699
セントラルパーク レストラン	富山県富山市大山町	[1,633]	-	25,716
計		[33,521]	-	610,371

(注) 用地のうち、国有地は富山森林管理署より使用許可を受けております。

## (F) 各事業関連・その他(従業員71人)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
運輸課(室堂)	富山県中新川郡立山町	-	-	20,246	
室堂駐車場他	"	[636]	-	100,343	
立山駅前駐車場	"	-	-	1,174	
美女平舗装路面他	"	-	-	4,090	
美松貯蔵施設	"	-	-	357	
粟巣野格納庫	"	-	-	0	
大町事業所	長野県大町市	186	26,612	346	鉄筋平家建
大町駐車場	"	3,779	30,531	1,354	雪上車庫
その他賃借事務所	富山県富山市他	-	-	304	本社事務室他
その他	長野県大町市他	165,186	422,975	0	遊休資産
計		169,152 [636]	480,119	128,217	

(注) 1. 運輸課(室堂)の建物は立山貫光ターミナル株式会社から賃借しております。

2. 運輸課(室堂)及びその他の賃借事務所の建物帳簿価額は、間仕切り等内部造作の価額であります。

3. その他賃借事務所は、連結会社以外から賃借しております。

## (3) 子会社の状況

令和7年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
立山貫光ターミナル(株) 室堂ターミナル (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	232,415	-	-	-	232,415	-
立山貫光ターミナル(株) ホテル立山他 (富山県中新川郡立山町)	ホテル事業	534,412	2,822	- [5,931]	43,246	580,480	70 [101]
立山貫光ターミナル(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	その他事業	-	-	98,155 (3,504)	-	98,155	-
立山貫光ターミナル(株) 本社他 (富山県富山市他)	全社	485	3,355	20,917 (4,170)	4,130	28,889	5
合計		767,312	6,178	119,072 (7,675) [5,931]	47,376	939,940	75 [101]
立山黒部サービス(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	運輸事業	-	0	-	182	182	3 [3]
立山黒部サービス(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	その他事業	-	0	-	0	0	-
立山黒部サービス(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	全社	33,764	1,622	- [3,504]	217	35,604	-
合計		33,764	1,622	- [3,504]	399	35,786	3 [3]

## 立山貫光ターミナル(株)

## (A) 運輸事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
室堂ターミナル	富山県中新川郡立山町	-	-	232,415	鉄筋コンクリート造 地下1階地上3階

## (B) ホテル事業(従業員70人)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
ホテル立山	富山県中新川郡立山町	[5,391]	-	534,412	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階 客室数81室 収容人員260名

(注) 土地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

建物は株式会社立山ホテルマネジメントから賃借しております。

## (C) その他事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
アルペンルートサービスセンター	富山県中新川郡舟橋村	3,504	98,155	-

(D) 全社（従業員5人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
本社他	富山県富山市他	4,170	20,917	485

立山黒部サービス㈱

(A) 全社（従業員 - 人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
アルペンルートサービスセンター	富山県中新川郡舟橋村	[3,504]	-	33,764

（注）土地は立山貴光ターミナル株式会社から賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度末現在における重要な改修計画は次のとおりであります。

重要な改修

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（千円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
立山黒部貴光㈱ （提出会社） 立山貴光ターミナル㈱ （連結子会社）	富山県中新川郡立山町（室堂）	運輸事業 ホテル事業	室堂ターミナル及びロータリー棟の改修	1,060,000	60,000	自己資金及び借入金	令和6年11月	令和9年3月
			室堂ターミナルのユーティリティ設備の改修	281,487	-	自己資金及び借入金	令和7年6月	令和10年3月
立山貴光ターミナル㈱ （連結子会社）	富山県中新川郡立山町（室堂） 富山県中新川郡舟橋村	ホテル事業	舟橋事業所及びレストラン立山厨房の改修	252,090	7,090	自己資金及び借入金	令和7年1月	令和9年3月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和7年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和7年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,291,668	9,291,668	該当なし	単元株式数は100株であります。
計	9,291,668	9,291,668	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和3年7月30日 (注1)	-	9,291	4,060,000	100,000	-	-

(注1) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金4,060,000千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

## ( 5 ) 【所有者別状況】

令和 7 年 3 月 31 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	9	13	-	154	-	-	876	1,052	-
所有株式数(単元)	20,799	12,041	-	51,934	-	-	7,990	92,764	15,268
所有株式数の割合(%)	22.42	12.98	-	55.99	-	-	8.61	100.00	-

(注) 自己株式318,384株は「個人その他」に3,183単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

令和 7 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1番36号	2,223	24.8
富山県	富山市新総曲輪1-7	1,600	17.8
北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	591	6.6
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6番16号	575	6.4
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	416	4.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	416	4.6
関電不動産開発株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	410	4.6
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	300	3.3
富山市	富山市新桜町7-38	269	3.0
株式会社日本政策投資銀行	金沢市広岡3丁目1番1号	130	1.5
計	-	6,931	77.2

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和 7 年 3 月 31 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 318,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,958,100	89,581	-
単元未満株式	普通株式 15,268	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,291,668	-	-
総株主の議決権	-	89,581	-

## 【自己株式等】

令和7年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
立山黒部貫光株式会社	富山市桜町一丁目1番36号	318,300	-	318,300	3.43
計	-	318,300	-	318,300	3.43

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	32	32
当期間における取得自己株式	30	30

(注) 当期間における取得自己株式には、令和7年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	78	78	-	-
保有自己株式数	318,384	78	318,414	-

(注) 当期間の株式数及び処分価額の総額には、令和7年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

配当の基本的な方針は、経営基盤の強化と今後の設備投資等に必要な内部留保に留意しつつ、期間業績を考慮し、安定かつ継続的に配当を実施していくこととしております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、過去4年間の赤字計上により大きく毀損した自己資本を回復し、今後の事業設備のリニューアル投資に備えるべく、内部留保の蓄積を最優先とさせていただきため、無配とさせていただきました。

### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、創業以来の企業理念である、

- ・立山連峰を貫き富山と長野を結ぶことで地域の発展に寄与し、もって日本海側と太平洋側との国土の均衡な発展を図ること
- ・比類ない山岳渓谷美である立山黒部の大自然を守り、後世に伝えること
- ・立山黒部の自然と文化を広く紹介し、現代人に心と体の癒しの場を提供すること

等の実践を全役職員が使命とし、会社の健全な成長・発展を目指すためにコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### a. 会社の機関の内容

##### (取締役、取締役会)

取締役会は、取締役14名で構成され、うち8名が社外取締役であります。各取締役は、意思決定機関及び監督機関として法定事項及び経営方針等の重要事項に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

##### (常勤役員会)

当社は、代表取締役社長の意思決定を補佐する機関として、常勤役員会を設置しております。常勤役員会は、常勤の取締役及び監査役で構成され、社長決裁事項や取締役会に提案する事項を審議するとともに、各部門の業務執行状況の把握、監督を行っております。

##### (監査役、監査役協議会)

監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役協議会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

なお、当社の主な経営組織は以下のとおりであります。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社では、当社取締役会において内部統制に関する基本方針を決議、さらにこの基本方針に基づき関係諸規程を制定し、内部統制の体制整備を進めております。また、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制に関する事項を審議決定することとしております。

内部統制の推進については、取締役社長が指名した内部統制担当取締役（コンプライアンス担当取締役及びリスク担当取締役を兼任）が、年度の「内部統制実施計画」を策定し、各部長が担当部署のコンプライアンス責任者及びリスク管理責任者として、「コンプライアンス規程」、「リスク管理規程」及び「内部統制実施計画」等に基づいて、担当部署の内部統制を管理し、あわせて職員への教育、研修を実施しております。

当社では、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成するため「立山三社行動指針」と「役員及び職員の行動基準」を定めて役職員にその浸透を図るとともに、各部で明示した「コンプライアンス事項」の遵守に努めております。また「コンプライアンスヘルプライン規程」で内部通報制度について定め、「経営管理課」がその窓口になっております。

リスク管理につきましては、全社的なリスク及び各部署のリスクを明示し、その未然防止策と発生した場合の対応策の策定に取り組むとともに、定期的な防災・救助訓練を実施しております。また「危機管理規程」を制定し、万一の場合の体制を定めております。

業務の効率化につきましては、5事業年度を期間とする中期経営計画を策定するとともに、役職員への権限の委譲と責任を明確化し、会社運営の効率化を図っております。

また、「文書管理規程」を制定し、情報の適切な保存と管理に努めるとともに、「情報開示規程」を制定し、適切な情報開示に努めております。

監査役協議会及び監査役による監査の実効性の確保については、会社に重要な影響を及ぼすと認められる事項についてその内容を速やかに監査役に報告するとともに、内部統制の実施状況を毎年度定期的に監査役協議会に報告することとしております。

一方、経営目標を共有する立山三社のグループの間では、常に情報交換に努め、適切な関係を保つとともに、内部統制の体制整備について連携協力しております。

c. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、中部山岳国立公園内で旅客運送事業を営む者として、「旅客の安全確保」と「大自然の保護保全」という命題について、創業以来一貫して取り組み続けており、これらを達成するための、安全快適な運行管理の徹底、安全と環境に配慮した施設の改良改善、自然環境保全のための諸施策等を、健全な経営基盤確立の大前提となる最優先課題としております。特に、旅客の安全確保につきましては、監督官庁の指導のもと、輸送機関を始め諸施設の整備、管理に万全を尽くすと共に、定期的な訓練、研修等により、運行に携わる者一人一人に法令及び諸規程の遵守と安全意識の徹底を図っております。また、万一、事故等が発生した場合の緊急時対応につきましても、「旅客の安全確保」を最優先にマニュアルを整備し、日頃より職員に対しこれらの徹底を図っております。

また、その他業務に関わるすべてのリスクにつきましても、各管理担当部署において適切に把握し、重要施策につきましても、あらかじめ経営機関において対応策を十分検討するようしております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、当社の取締役は子会社の取締役を兼務しており、意思決定の迅速性や効率性の確保、コンプライアンスや経営管理の強化を図っております。

また、定期的に関催される常勤役員会で当社及びグループ会社の営業状況、月次収支、その他重要な情報について報告しております。

役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役に支払った報酬	取締役	59,951千円
		(うち社外取締役)	(5,040千円)
	監査役に支払った報酬	監査役	9,384千円
		(うち社外監査役)	(960千円)
	(合計)		69,335千円

(注) 1. 上記金額には、役員退職金は含まれておりません。

2. 上記金額には、使用人兼務役員の使用人給与6,840千円は含まれておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役 新田 八朗、金井 豊、麦野 英順、宮本 信之、中田 邦彦、藤井 裕久、牛越 徹、田丸 哲の各氏、及び監査役 出来田 肇、舟橋 貴之、新庄 一洋の各氏との間で会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を6回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席機会数	出席回数
見角 要	6回	6回
田草川 健二	6回	6回
大谷 真一	6回	6回
川高 健裕	6回	6回
新田 八朗	6回	0回(6回) (注)3.
金井 豊	6回	6回
麦野 英順	6回	4回
宮本 信之	6回	6回
中田 邦彦	6回	6回
藤井 裕久	6回	0回(6回) (注)3.
牛越 徹	6回	1回
尾崎 浩二 (注)1.	2回	0回
小山 輝行 (注)2.	4回	3回
杉林 義宏	6回	6回
内山 高宏	6回	6回

(注) 1. 令和6年6月27日に退任いたしました。

(注) 2. 令和6年6月27日に就任いたしました。

(注) 3. ( )内の回数は、取締役会が本人に代わり出席を認めたオブザーバーの出席回数であります。

取締役会における具体的な検討内容は、定款及び重要な規則に関する事項、経営基本方針及び重要な事業計画に関する事項、株主総会に関する事項、重要な資産の得喪及び契約に関する事項等であります。

当事業年度では、収支改善策を含む中期経営計画の進捗を確認する一方、持続可能な事業運営に向けた投資等の取り組みを示し、順次承認を得て実行しております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性17名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	見角 要	昭和31年3月21日生	昭和53年4月 富山地方鉄道㈱入社 平成25年6月 当社取締役運輸事業部長 平成29年6月 当社常務取締役運輸事業部長 平成30年12月 当社常務取締役運輸事業部長兼物販事業部長 令和元年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	1
常務取締役 経営管理本部長 (プロジェクト推進室担当)	田草川 健二	昭和40年9月27日生	昭和63年4月 日本開発銀行入行 平成25年6月 D B J 証券㈱取締役 平成28年4月 サッポロ不動産開発㈱事業開発部事業創造・開発部長 平成30年6月 池袋地域冷暖房㈱常務取締役 令和5年6月 当社常務取締役経営管理本部長・経営企画部長・経理部担当 令和5年12月 当社営業推進部担当 令和7年6月 当社常務取締役経営管理本部長・プロジェクト推進室担当(現任)	"	-
常務取締役 経営管理本部副本部長 技術環境部長	杉林 義宏	昭和38年5月13日生	昭和62年4月 富山地方鉄道㈱入社 平成31年4月 当社運輸事業部理事兼立山運輸区長 令和元年12月 当社技術環境部理事 令和3年6月 当社取締役技術環境部長 令和5年12月 当社運輸事業部担当 令和7年6月 当社常務取締役経営管理本部副本部長・技術環境部長(現任)	"	-
常務取締役 経営管理本部副本部長 総務部長 (ホテル事業委託部担当)	内山 高宏	昭和40年7月15日生	昭和63年4月 当社入社 平成30年9月 当社経営企画室次長 令和3年6月 当社総務部長 令和5年6月 当社取締役総務部長 令和7年6月 当社常務取締役経営管理本部副本部長・総務部長・ホテル事業委託部担当(現任)	"	-
取締役	新田 八朗	昭和33年8月27日生	平成12年1月 日本海ガス㈱代表取締役社長 平成30年1月 日本海ガス絆ホールディングス㈱代表取締役社長 令和2年11月 富山県知事(現任) 令和3年6月 当社取締役(現任)	"	-
取締役	金井 豊	昭和29年10月19日生	平成25年6月 北陸電力㈱代表取締役副社長 平成27年6月 同社代表取締役社長 令和3年6月 同社代表取締役会長(現任) 令和5年6月 当社取締役(現任)	"	-
取締役	麦野 英順	昭和32年3月28日生	平成25年6月 ㈱ほくほくフィナンシャルグループ取締役 平成25年6月 ㈱北陸銀行代表取締役会長 平成4年6月 同社特別顧問(現任) 令和5年6月 当社取締役(現任)	"	-
取締役	宮本 信之	昭和38年11月21日生	令和元年7月 関西電力㈱執行役員人財・安全推進室長 令和2年6月 同社執行役常務(現任) 令和2年6月 当社取締役(現任)	"	-
取締役	中田 邦彦	昭和32年8月23日生	平成27年6月 富山地方鉄道㈱専務取締役企画部長 平成27年6月 当社監査役 令和5年6月 富山地方鉄道㈱代表取締役社長(現任) 令和5年6月 当社取締役(現任)	"	-
取締役	藤井 裕久	昭和37年4月5日生	平成23年4月 富山県議会議員 平成30年4月 富山県商工会連合会副会長 令和3年4月 富山市長(現任) 令和3年6月 当社取締役(現任)	"	-
取締役	牛越 徹	昭和25年11月23日生	平成17年4月 長野県上伊那地方事務所長 平成18年7月 長野県大町市長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	"	-
取締役	田丸 哲	昭和49年2月16日生	令和3年4月 ㈱みずほ銀行甲府支店長 令和5年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ秘書室秘書役 令和7年4月 ㈱みずほ銀行富山支店長(現任) 令和7年6月 当社取締役(現任)	"	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経営企画部長 経理部長	清水 智 則	昭和42年 6 月10日生	平成3年 4 月 当社入社 令和 4 年12月 当社経理部長 令和 6 年12月 当社経理部長・経営企画部理事 令和 7 年 6 月 当社取締役経営企画部長・経理部長(現任)	"	-
取締役 営業推進部長 (運輸事業部担当)	桔 梗 克 彦	昭和41年 5 月23日生	平成元年 4 月 当社入社 令和 3 年12月 当社営業企画室次長 令和 4 年12月 当社営業推進部長 令和 7 年 6 月 当社取締役営業推進部長・運輸事業部担当 (現任)	"	-
監 査 役	出来田 肇	昭和36年 4 月 2 日生	昭和59年 4 月 富山県入庁 平成31年 4 月 富山県労働委員会事務局長 令和 3 年 4 月 富山県生活環境文化部長 令和 4 年 6 月 当社監査役(現任)	(注4)	-
監 査 役	舟 橋 貴 之	昭和40年 5 月17日生	平成10年 2 月 富山県立山町議会議員 平成18年 2 月 富山県立山町長(現任) 平成18年 6 月 当社監査役(現任)	"	-
監 査 役	新 庄 一 洋	昭和38年 5 月18日生	平成29年 6 月 富山地方鉄道(株)取締役自動車部長 令和元年 6 月 同社常務取締役自動車部長 令和 3 年 6 月 同社専務取締役企画部長(現任) 令和 3 年 6 月 当社監査役(現任)	"	-
計					1

(注) 1. 取締役新田八朗、金井豊、麦野英順、宮本信之、中田邦彦、藤井裕久、牛越徹、田丸哲の各氏は「社外取締役」であります。

2. 監査役舟橋貴之氏、新庄一洋氏は「社外監査役」であります。

3. 令和7年6月27日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。

4. 令和5年6月29日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。

#### 社外役員の状況

社外取締役 新田 八朗氏は、富山県知事であります。当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 金井 豊氏は、北陸電力(株)代表取締役会長であります。当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 麦野 英順氏は、(株)北陸銀行特別顧問であります。当社との間に特別の関係はありません。

なお、(株)北陸銀行は、当社の主要な取引先(特定関係事業者)に該当します。

社外取締役 宮本 信之氏は、関西電力(株)執行役常務であります。当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 中田 邦彦氏は、富山地方鉄道(株)代表取締役社長であります。当社との間に特別の関係はありません。

なお、富山地方鉄道(株)は当社の関連会社(特定関係従事者)に該当します。

社外取締役 藤井 裕久氏は、富山市長であります。当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 牛越 徹氏は、大町市長であります。当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 田丸 哲氏は、(株)みずほ銀行富山支店長であります。当社との間に特別の関係はありません。

なお、(株)みずほ銀行は当社の主要な取引先(特定関係従事者)に該当します。

社外監査役 舟橋 貴之氏は、富山県立山町長であります。当社との間に特別の関係はありません。

社外監査役 新庄 一洋氏は、富山地方鉄道(株)専務取締役であります。当社との間に特別の関係はありません。

なお、富山地方鉄道(株)は当社の関連会社(特定関係従事者)に該当します。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 人員

当社における監査役監査は、社外監査役2名を含む監査役3名で監査役協議会を構成し監査を実施しております。

b. 監査役の活動状況

監査役協議会は、原則として年2回開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計3回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
監査役	出来田 肇	3回	3回
監査役(社外)	舟橋 貴之	3回	2回
監査役(社外)	新庄 一洋	3回	3回

また、監査役協議会における具体的な検討内容は、監査報告書の作成及び提出、監査役協議会規程や監査方針、会計監査人の監査報酬等であります。

c. 監査役の主な活動

監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要により意見陳述を行っております。

取締役会への監査役の出席率は94%(社外監査役92%、社内監査役100%)でした。その他主に社内監査役が、常勤役員会等社内の重要な会議または委員会に出席しております。また、会計監査人の実査立会または共同調査、及び会計監査人の監査を実施しております。その他必要に応じて、取締役・使用人及び各部門担当者より報告を受け意見交換を行っております。

監査役の監査の方針として、取締役会の業務執行全般について、法令・定款に基づく適法性を重点に誠実かつ公正に監査を実施しております。併せて、会社の対処すべき課題の推進と、安定経営のための運営効率化施策について、その実効性・安全性に留意しております。また、内部統制システムについて、基本方針が適切に整備され、基本方針に基づき、構築、運用がなされているか監視を行っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、「内部監査規程」に基づき、経営企画部長または同部長により指名された者が主任監査員を担う他、同部長に指名された者2名が監査員として、監査を実施しております。内部監査の実効性を確保するための取組として、監査結果を内部統制委員会(代表取締役及び各取締役、監査役等で構成)に定期的に直接報告しており、緊急を要する場合は直ちに口頭をもって代表取締役に報告することとしております。また、経営企画部長は、監査役及び会計監査人と密接に連携を保っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

46年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 大兼 宏章氏  
指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐 忠氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他6名であります。

e . 監査法人の選定方針と理由

当社は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、適正な品質管理と当社事業に対する十分な理解の下、会計監査が適切に実施されること、また、当社とは法令及び日本公認会計士協会に規定する利害関係のないことを監査法人の選定方針としております。

この選定方針に基づき、上記法人が当社の監査法人として適任であると判断し選定しております。

f . 監査役協議会による監査法人の評価

当社の監査役協議会は、会計監査人の選任、不再任、解任の決定方針を定め、現任の会計監査人の監査活動実績、次期監査計画等の適切性・妥当性を評価し、当該会計監査人の再任の適否についての判断を行っております。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	18,500	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	18,500	-

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 ( a . を除く )

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

太陽有限責任監査法人への監査報酬の決定方針は、同法人より年間監査計画の提示を受け、その監査内容、監査時間数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査時間数に応じた報酬額等について同法人と協議の上決定することとしております。

e . 監査役協議会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役協議会において、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

( 4 ) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 ( 1 ) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

( 5 ) 【株式の保有状況】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加する等、情報収集に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,781,841	5,087,050
売掛金	835	852
商品及び製品	16,491	12,635
原材料及び貯蔵品	137,642	131,459
その他	51,339	85,197
流動資産合計	3,988,150	5,317,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 22,648,424	1 22,512,184
減価償却累計額	19,359,808	19,302,336
建物及び構築物(純額)	1, 2 3,288,615	1, 2 3,209,847
機械装置及び運搬具	1 7,075,248	1 6,472,928
減価償却累計額	6,160,385	5,770,220
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 914,863	1, 2 702,707
土地	2 632,656	2 632,656
建設仮勘定	15,676	527,096
その他	1,255,883	1,250,800
減価償却累計額	1,095,609	1,076,051
その他(純額)	2 160,273	2 174,749
有形固定資産合計	5,012,085	5,247,057
無形固定資産		
ソフトウェア	99,922	66,329
その他	16,320	16,320
無形固定資産合計	116,243	82,649
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,243,790	2 1,301,889
繰延税金資産	194,460	186,800
その他	20,053	23,746
投資その他の資産合計	1,458,303	1,512,437
固定資産合計	6,586,632	6,842,143
資産合計	10,574,783	12,159,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,003	18,068
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 772,599	2, 3 771,799
リース債務	5,879	75,081
未払消費税等	259,806	141,871
未払法人税等	7,639	10,564
賞与引当金	99,824	130,979
その他	4 554,067	406,919
流動負債合計	1,733,820	1,555,285
固定負債		
長期借入金	2, 3 4,758,504	2, 3 3,986,704
リース債務	-	363,467
退職給付に係る負債	1,657,091	1,642,825
資産除去債務	22,234	22,234
負ののれん	5 11,641	4,148
長期末払金	50,706	48,323
事業整理損失引当金	70,665	69,958
その他	31,292	46,014
固定負債合計	6,602,134	6,183,676
負債合計	8,335,955	7,738,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,643,985	1,643,985
利益剰余金	37,011	2,013,388
自己株式	316,257	316,211
株主資本合計	1,464,739	3,441,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,496	681,205
その他の包括利益累計額合計	639,496	681,205
非支配株主持分	134,592	298,008
純資産合計	2,238,828	4,420,376
負債純資産合計	10,574,783	12,159,339

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業収益	1 5,958,144	1 7,391,274
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,055,186	3,282,364
販売費及び一般管理費	2 1,889,318	2 1,972,717
営業費合計	3 4,944,504	3 5,255,082
営業利益	1,013,640	2,136,192
営業外収益		
受取利息	40	3,200
受取配当金	4,076	6,525
業務受託料	23,423	26,747
土地物件貸付料	5,947	7,056
受取保険金	10,267	5,120
補助金収入	59,430	6,480
負ののれん償却額	7,472	7,492
その他	36,396	26,283
営業外収益合計	147,053	88,906
営業外費用		
支払利息	75,489	81,076
その他	2,169	3,759
営業外費用合計	77,658	84,835
経常利益	1,083,035	2,140,263
特別利益		
事業譲渡益	4 57,373	-
特別利益合計	57,373	-
特別損失		
固定資産除却損	166	752
減損損失	5 145	-
事業整理損	6 91,811	-
特別損失合計	92,123	752
税金等調整前当期純利益	1,048,285	2,139,510
法人税、住民税及び事業税	7,498	10,448
法人税等調整額	494,475	916
法人税等合計	486,977	11,365
当期純利益	1,535,262	2,128,145
非支配株主に帰属する当期純利益	97,811	151,768
親会社株主に帰属する当期純利益	1,437,450	1,976,377

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	1,535,262	2,128,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,616	53,356
その他の包括利益合計	1 90,616	1 53,356
包括利益	1,625,879	2,181,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,509,338	2,018,086
非支配株主に係る包括利益	116,541	163,416

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,643,985	1,400,439	316,257	27,288
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,437,450		1,437,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,437,450	-	1,437,450
当期末残高	100,000	1,643,985	37,011	316,257	1,464,739

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	567,609	567,609	18,051	612,949
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,437,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,887	71,887	116,541	188,428
当期変動額合計	71,887	71,887	116,541	1,625,879
当期末残高	639,496	639,496	134,592	2,238,828

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,643,985	37,011	316,257	1,464,739
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,976,377		1,976,377
自己株式の取得				32	32
自己株式の処分				78	78
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,976,377	46	1,976,423
当期末残高	100,000	1,643,985	2,013,388	316,211	3,441,162

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	639,496	639,496	134,592	2,238,828
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,976,377
自己株式の取得				32
自己株式の処分				78
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	41,708	41,708	163,416	205,125
当期変動額合計	41,708	41,708	163,416	2,181,548
当期末残高	681,205	681,205	298,008	4,420,376

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,048,285	2,139,510
減価償却費	584,675	561,288
負ののれん償却額	7,472	7,492
減損損失	145	-
固定資産除却損	166	752
固定資産売却損益（は益）	44	4,617
補助金収入	59,430	6,480
受取保険金	10,267	5,120
事業譲渡損益（は益）	57,373	-
賞与引当金の増減額（は減少）	27,261	31,155
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	96,477	14,265
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	70,665	706
受取利息及び受取配当金	4,116	9,725
支払利息	75,489	81,076
売上債権の増減額（は増加）	339	16
未収入金の増減額（は増加）	2,518	6,125
棚卸資産の増減額（は増加）	25,300	10,038
仕入債務の増減額（は減少）	28,191	59,065
未払金の増減額（は減少）	285,016	199,695
未払消費税等の増減額（は減少）	157,229	117,934
その他	18,851	21,596
小計	2,083,916	2,532,305
利息及び配当金の受取額	4,116	9,725
利息の支払額	74,796	80,752
補助金の受取額	59,430	6,480
保険金の受取額	10,267	5,120
法人税等の支払額	7,498	7,522
法人税等の還付額	583	630
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,076,020	2,465,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	417,118	349,148
有形固定資産の売却による収入	45	4,617
投資有価証券の売却による収入	100	2,000
事業譲渡による収入	1,247,098	-
固定資産の除却による支出	14,647	2,316
その他	8	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,531	344,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,039,624	772,599
リース債務の返済による支出	5,879	43,420
自己株式の取得による支出	-	32
自己株式の処分による収入	-	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,504	815,973
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	845,984	1,305,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,930,857	3,776,841
現金及び現金同等物の期末残高	2 3,776,841	2 5,082,050

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社は、立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社である富山地鉄自動車整備株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日は、いずれも3月31日であり当社の連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

評価基準は先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ロ) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額相当額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

旅客収入

旅客収入は、旅客に運輸サービスを提供した時点において履行義務が充足されると判断しており、当該旅客に運輸サービスを提供した時点で収益を認識しております。

ホテル収入

ホテル収入は、宿泊客がチェックアウトした時点において履行義務が充足されると判断しており、当該宿泊客のチェックアウト時点で収益を認識しております。

飲食及び物品販売収入

飲食及び物品販売収入は、飲食の提供及び物品を販売した時点において履行義務が充足されると判断しており、飲食の提供及び物品を販売した時点で収益を認識しております。

その他収入

当社は、運輸事業に係る手数料等をその他に含めております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産（繰延税金負債控除前） 504,051千円

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、将来の事業計画に基づく課税所得の見積りにより、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して回収可能と判断した金額について繰延税金資産を計上しております。

(3) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画には仮定が含まれております。当該事業計画に含まれる主要な仮定には、当社線利用人員予測、ホテル宿泊人員予測、営業収益予測及び営業費予測があります。

(4) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は経済状況や社会環境の変動等によって影響を受ける可能性があり、事業環境の変化等により当初の課税所得の見積りに見直しが必要となった場合、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

令和10年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の圧縮記帳

補助金の受入れにより取得した資産の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
建物及び構築物	121,822千円	121,822千円
機械装置及び運搬具	46,377	46,377
計	168,199	168,199

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
建物及び構築物	3,022,721 (1,926,239)千円	2,925,483 (1,894,877)千円
機械装置及び運搬具	599,870 (599,870)	443,299 (443,299)
土地	36,672 (32,211)	36,672 (32,211)
その他	18,488 (18,488)	22,557 (22,557)
投資有価証券	600,000	600,000
計	4,277,753 (2,576,809)	4,028,013 (2,392,945)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	760,199 (760,199)千円	715,399 (715,399)千円
長期借入金	3,025,504 (3,025,504)	2,310,104 (2,310,104)
計	3,785,703 (3,785,703)	3,025,504 (3,025,504)

上記のうち、( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 財務制限条項

長期借入金のうち、令和3年11月24日付シンジケート・ローン契約等による4,104,824千円(1年以内返済予定492,129千円を含む)には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 令和10年3月期以降の各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の額の金額を、前決算期の末日または令和9年3月決算期の末日の貸借対照表における純資産の額の金額いずれか大きい方の金額の75%以上の金額に維持すること。
- (2) 令和7年3月期以降の各年度の決算期の損益計算書における経常損益について2期連続の赤字を回避すること。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
支払手形	111,523千円	- 千円

5 前連結会計年度(令和6年3月31日)

負ののれん11,641千円は、のれん805千円を相殺後の金額であります。

6 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,600,000	1,600,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
給与	540,199千円	583,806千円
臨時雇用人賃金	231,754	252,791
賞与引当金繰入額	39,408	50,495
退職給付費用	43,736	44,864

3 営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
賞与引当金繰入額	99,826千円	130,979千円
退職給付費用	104,827	103,908

4 事業譲渡益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

当社の連結子会社である立山貴光ターミナル株式会社において、ホテル立山の不動産等の売却により発生した利益を事業譲渡益として計上しております。

5 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
長野県大町市	遊休資産	土地	145
計			145

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っております。

上記の遊休資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により、投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として固定資産税評価額等をもとに算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。

6 事業整理損の費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
棚卸資産評価損	21,146千円	- 千円
事業整理損失引当金繰入額	70,665	-
計	91,811	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	102,179千円	60,099千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	102,179	60,099
法人税等及び税効果額	11,562	6,742
その他有価証券評価差額金	90,616	53,356
その他の包括利益合計	90,616	53,356

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,291	-	-	9,291
合計	9,291	-	-	9,291
自己株式				
普通株式	318	-	-	318
合計	318	-	-	318

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,291	-	-	9,291
合計	9,291	-	-	9,291
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	318	0	0	318
合計	318	0	0	318

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少78株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 事業譲渡により減少した資産の主な内容

連結子会社である立山貫光ターミナル株式会社における事業譲渡により減少した主な資産は、建物132,272千円であります。

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
現金及び預金勘定	3,781,841千円	5,087,050千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	3,776,841	5,082,050

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	- 千円	438,548千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

立山トンネル電気バスの車両及び充電器であります。

(2) リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
1年内	- 千円	5,095千円
1年超	- 千円	16,134千円
合計	- 千円	21,230千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、主に銀行借入及びファイナンス・リース取引により必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃、売掛金は、取引先旅行会社及び顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業に関連する株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、弁済日は決算日後、最長で6年6ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（令和6年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	1,236,268	1,236,268	-
資産計	1,236,268	1,236,268	-
長期借入金（1年以内に返済予定の 長期借入金を含む）	5,531,103	5,505,690	25,413
負債計	5,531,103	5,505,690	25,413

(\*1)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度
非上場株式	7,522千円

当連結会計年度（令和7年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	1,296,367	1,296,367	-
資産計	1,296,367	1,296,367	-
長期借入金(1年以内に返済予定の 長期借入金を含む)	4,758,504	4,691,523	66,980
リース債務(1年以内に返済予定の リース債務を含む)	438,548	404,018	34,530
負債計	5,197,052	5,095,541	101,511

(\*1)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度
非上場株式	5,522千円

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,781,841	-	-	-

当連結会計年度(令和7年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,087,050	-	-	-

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	772,599	771,799	660,299	583,169	540,729	2,202,505

当連結会計年度(令和7年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	771,799	660,299	583,169	540,729	421,937	1,780,568
リース債務	75,081	75,081	75,081	75,081	75,081	63,140

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（令和6年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,236,268	-	-	1,236,268
資産計	1,236,268	-	-	1,236,268

当連結会計年度（令和7年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,296,367	-	-	1,296,367
資産計	1,296,367	-	-	1,296,367

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（令和6年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	-	5,505,690	-	5,505,690
負債計	-	5,505,690	-	5,505,690

当連結会計年度（令和7年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	-	4,691,523	-	4,691,523
リース債務（1年以内に返済予定のリース債務を含む）	-	404,018	-	404,018
負債計	-	5,095,541	-	5,095,541

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 投資有価証券

活発な市場における相場価格を用いて上場株式を評価しており、レベル1の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

借入契約毎に分類した当該長期借入金の元利金を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) リース債務

リース契約毎に分類した当該リース債務の元利金を同様のリース取引において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

## その他有価証券

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,236,268	271,749	964,519
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,236,268	271,749	964,519
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,236,268	271,749	964,519

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,294,837	269,959	1,024,878
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,294,837	269,959	1,024,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,530	1,790	260
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,296,367	271,749	1,024,618

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員等の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,753,568 千円	1,657,091 千円
退職給付費用	104,827	103,908
退職給付の支払額	201,305	118,174
退職給付に係る負債の期末残高	1,657,091	1,642,825

(2) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	104,827 千円	103,908 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注2)	1,623,275千円	902,910千円
退職給付に係る負債	564,902	564,882
減価償却費	16,096	12,526
賞与引当金	38,975	51,152
減損損失	579,854	574,544
事業整理損	31,295	23,848
資産除去債務	7,579	7,579
長期未払金	12,664	12,664
その他	10,058	17,398
繰延税金資産小計	2,884,700	2,167,510
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	1,119,161	486,630
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,260,570	1,176,828
評価性引当額小計(注1)	2,379,732	1,663,458
繰延税金資産合計	504,968	504,051
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	310,508	317,251
繰延税金負債合計	310,508	317,251
繰延税金資産(負債)の純額	194,460	186,800

(注1) 評価性引当額が716,273千円減少しております。これは、主に当社及び連結子会社の1社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	1,623,275	1,623,275
評価性引当額	-	-	-	-	-	1,119,161	1,119,161
繰延税金資産	-	-	-	-	-	504,113	504,113

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

当連結会計年度(令和7年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	902,910	902,910
評価性引当額	-	-	-	-	-	486,630	486,630
繰延税金資産	-	-	-	-	-	416,280	416,280

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.1%	34.1%
住民税均等割	0.7	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
評価性引当額の増減	81.0	33.5
負ののれん償却額	0.2	0.1
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	0.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、令和8年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.1%から35.1%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物解体時におけるアスベスト除去費用及び使用中のトランス等に含まれるPCBの処理費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間を17年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を算出しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
期首残高	22,234千円	22,234千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	- 千円	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
期末残高	22,234千円	22,234千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、千寿ヶ原～美女平間ほかの運輸事業及び弥陀ヶ原ほかのホテル事業の国有林野使用許可書に基づき、当社グループが使用する使用許可物件(土地)の返還時に、原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する使用許可物件(土地)の実質的な使用期間は、国の林野行政の動向に左右されるため、現時点では明確ではなく、将来運輸事業及びホテル事業を移転又は廃止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが不可能であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	運輸事業	ホテル事業	その他事業 (注1)	計
旅客収入	4,119,506	-	-	4,119,506
ホテル収入	-	858,587	-	858,587
飲食及び物品販売収入	-	942,080	-	942,080
その他収入	24,577	-	-	24,577
顧客との契約から生じる収益	4,144,083	1,800,667	-	5,944,751
その他の収益(注2)	-	6,280	7,112	13,393
外部顧客に対する売上高	4,144,083	1,806,948	7,112	5,958,144

(注1)「その他事業」は、建物等賃貸事業等であります。

(注2)「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち収益認識に関する会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる建物等賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	運輸事業	ホテル事業	その他事業 (注1)	計
旅客収入	5,175,738	-	-	5,175,738
ホテル収入	-	965,736	-	965,736
飲食及び物品販売収入	-	1,193,369	-	1,193,369
その他収入	38,173	-	-	38,173
顧客との契約から生じる収益	5,213,912	2,159,105	-	7,373,018
その他の収益(注2)	-	9,518	8,737	18,256
外部顧客に対する売上高	5,213,912	2,168,624	8,737	7,391,274

(注1)「その他事業」は、建物等賃貸事業等であります。

(注2)「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち収益認識に関する会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる建物等賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
契約負債(期首残高)	- 千円	- 千円
契約負債(期末残高)	-	51,263

契約負債は、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識により取り崩されます。前受金は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において、契約負債が増加した理由は、早期予約型の乗車券販売によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別の事業会社を置き、各事業会社は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」「ホテル事業」を報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、立山黒部アルペンルートにおけるケーブルカー、路線バス、トロリーバス（令和7年4月からは電気バス）、ロープウェイの運行を行っております。「ホテル事業」は、立山黒部アルペンルートにおいてホテル2館の営業、立山黒部アルペンルート内の各駅において売店の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	運輸事業	ホテル事業	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	4,144,083	1,806,948	5,951,032	7,112	5,958,144	-	5,958,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9,810	9,810	46,859	56,669	56,669	-
計	4,144,083	1,816,758	5,960,842	53,972	6,014,814	56,669	5,958,144
セグメント利益	863,093	96,859	959,953	31,335	991,288	22,351	1,013,640
セグメント資産	3,460,483	848,626	4,309,110	103,058	4,412,168	6,162,615	10,574,783
減価償却費	452,529	128,913	581,442	3,232	584,675	-	584,675
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	337,456	58,917	396,373	1,260	397,634	-	397,634

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等賃貸事業等であります。

(注2) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額22,351千円には、セグメント間取引消去22,217千円及び棚卸資産の調整額134千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額6,162,615千円には、債権の相殺消去 520,175千円、全社資産6,682,790千円が含まれております。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	運輸事業	ホテル事業	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	5,213,912	2,168,624	7,382,536	8,737	7,391,274	-	7,391,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9,534	9,534	47,376	56,910	56,910	-
計	5,213,912	2,178,158	7,392,071	56,114	7,448,185	56,910	7,391,274
セグメント利益	1,763,127	312,772	2,075,900	38,540	2,114,441	21,751	2,136,192
セグメント資産	2,850,882	1,173,734	4,024,616	98,223	4,122,840	8,036,498	12,159,339
減価償却費	439,624	119,756	559,381	1,907	561,288	-	561,288
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	189,575	57,967	247,543	5,000	252,544	-	252,544

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等賃貸事業等であります。

(注2) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額21,751千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額8,036,498千円には、債権の相殺消去 441,109千円、全社資産8,477,608千円が含まれております。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

連結損益計算書の売上高に区分した金額がすべて国内での売上高であるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

連結損益計算書の売上高に区分した金額がすべて国内での売上高であるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	運輸事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	145	145

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	運輸事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	825	825
当期末残高	-	-	-	805	805

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	運輸事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	8,297	8,297
当期末残高	-	-	-	12,446	12,446

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	運輸事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	805	805
当期末残高	-	-	-	-	-

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	運輸事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	8,297	8,297
当期末残高	-	-	-	4,148	4,148

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）  
関連当事者との取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）  
関連当事者との取引  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
1株当たり純資産額	234.50円	1株当たり純資産額	459.40円
1株当たり当期純利益金額	160.19円	1株当たり当期純利益金額	220.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,437,450	1,976,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,437,450	1,976,377
期中平均株式数(千株)	8,973	8,973

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (令和6年3月31日)	当連結会計年度末 (令和7年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,238,828	4,420,376
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	134,592	298,008
(うち非支配株主持分)(千円)	(134,592)	(298,008)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,104,235	4,122,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,973	8,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	772,599	771,799	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,879	75,081	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,758,504	3,986,704	2.30	令和8年6月30日～ 令和13年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	363,467	-	令和12年9月30日
計	5,536,983	5,197,052	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度末に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	660,299	583,169	540,729	421,937
リース債務(千円)	75,081	75,081	75,081	75,081

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,168,387	4,203,528
関係会社短期貸付金	71,347	70,254
リース債権	5,879	-
未収金	8,892	7,977
未収還付法人税等	266	788
飲食材料品	4,870	6,228
貯蔵品	86,758	81,705
前払金	18,372	29,094
前払費用	1,575	1,020
立替金	5,732	4,808
その他の流動資産	7,918	14,028
流動資産合計	3,380,001	4,419,433
<b>固定資産</b>		
<b>鋼索鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	1 6,561,906	1 6,651,965
減価償却累計額	5,124,004	5,285,814
有形固定資産(純額)	1 1,437,902	1 1,366,150
無形固定資産	805	529
鋼索鉄道事業固定資産合計	1, 2 1,438,707	1, 2 1,366,680
<b>普通索道事業固定資産</b>		
有形固定資産	1 4,766,606	1 4,770,659
減価償却累計額	3,998,774	4,087,761
有形固定資産(純額)	1 767,831	1 682,898
無形固定資産	-	671
普通索道事業固定資産合計	1, 2 767,831	1, 2 683,570
<b>無軌条電車事業固定資産</b>		
有形固定資産	7,804,776	6,909,139
減価償却累計額	7,507,830	6,625,245
有形固定資産(純額)	296,945	283,894
無軌条電車事業固定資産合計	2 296,945	2 283,894
<b>自動車事業固定資産</b>		
有形固定資産	1 2,082,110	1 2,100,935
減価償却累計額	1,838,784	1,905,031
有形固定資産(純額)	1 243,325	1 195,904
無形固定資産	732	732
自動車事業固定資産合計	1, 2 244,058	1, 2 196,636
<b>構内販売その他事業固定資産</b>		
有形固定資産	4,244,849	4,240,558
減価償却累計額	3,573,284	3,621,934
有形固定資産(純額)	671,564	618,624
無形固定資産	7,916	7,916
構内販売その他事業固定資産合計	2 679,480	2 626,540

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,297,025	1,278,042
減価償却累計額	1,010,159	989,082
有形固定資産(純額)	286,866	288,959
無形固定資産	98,696	66,829
各事業関連固定資産合計	2,385,562	2,355,789
その他の固定資産		
有形固定資産	534,355	534,355
減価償却累計額	111,380	111,380
有形固定資産(純額)	422,975	422,975
その他の固定資産合計	2,422,975	2,422,975
建設仮勘定	1,976	491,315
投資その他の資産		
投資有価証券	87,387	105,167
関係会社株式	2,109,370	2,109,370
出資金	1,429	1,429
関係会社長期貸付金	368,983	298,729
繰延税金資産	120,048	28,250
敷金及び保証金	50,626	50,626
その他の投資等	4,078	4,044
投資その他の資産合計	1,729,924	1,585,618
固定資産合計	5,967,463	6,013,020
資産合計	9,347,464	10,432,454

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 766,199	2, 3 715,399
リース債務	5,879	75,081
未払金	379,285	168,808
未払費用	13,535	18,152
未払消費税等	173,543	115,223
未払法人税等	6,589	8,197
預り金	27,051	11,115
賞与引当金	69,416	92,499
前受金	2,635	51,793
その他の流動負債	4 87,182	126,450
流動負債合計	1,531,317	1,382,722
固定負債		
長期借入金	2, 3 4,680,504	2, 3 3,965,104
リース債務	-	363,467
退職給付引当金	1,155,622	1,146,814
事業整理損失引当金	70,665	69,958
資産除去債務	22,234	22,234
長期未払金	10,976	9,070
その他の固定負債	32,182	32,237
固定負債合計	5,972,184	5,608,886
負債合計	7,503,501	6,991,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,643,985	1,643,985
資本剰余金合計	1,643,985	1,643,985
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	184,135	1,399,664
利益剰余金合計	184,135	1,399,664
自己株式	319,657	319,611
株主資本合計	1,240,192	2,824,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	603,770	616,807
評価・換算差額等合計	603,770	616,807
純資産合計	1,843,963	3,440,845
負債純資産合計	9,347,464	10,432,454

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
<b>鋼索鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	1,011,506	1,263,524
運輸雑収	1 9,181	1 12,726
<b>鋼索鉄道事業営業収益合計</b>	<b>1,020,687</b>	<b>1,276,251</b>
営業費		
運送営業費	648,978	728,851
一般管理費	136,601	144,846
諸税	15,714	17,806
減価償却費	183,746	184,759
<b>鋼索鉄道事業営業費合計</b>	<b>985,040</b>	<b>1,076,264</b>
<b>鋼索鉄道事業営業利益</b>	<b>35,646</b>	<b>199,987</b>
<b>普通索道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	739,820	952,381
運輸雑収	2 3,755	2 5,711
<b>普通索道事業営業収益合計</b>	<b>743,575</b>	<b>958,092</b>
営業費		
運送営業費	324,014	351,510
一般管理費	68,203	69,860
諸税	8,628	8,320
減価償却費	101,302	101,646
<b>普通索道事業営業費合計</b>	<b>502,148</b>	<b>531,338</b>
<b>普通索道事業営業利益</b>	<b>241,427</b>	<b>426,754</b>
<b>無軌条電車事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	938,654	1,225,229
運輸雑収	3 5,005	3 9,758
<b>無軌条電車事業営業収益合計</b>	<b>943,660</b>	<b>1,234,988</b>
営業費		
運送営業費	588,847	563,011
一般管理費	123,945	111,898
諸税	7,422	7,694
減価償却費	47,256	43,910
<b>無軌条電車事業営業費合計</b>	<b>767,471</b>	<b>726,515</b>
<b>無軌条電車事業営業利益</b>	<b>176,189</b>	<b>508,472</b>
<b>自動車事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運送収入	1,389,455	1,677,993
運輸雑収	4 6,635	4 9,976
<b>自動車事業営業収益合計</b>	<b>1,396,091</b>	<b>1,687,969</b>
営業費		
運送営業費	817,090	901,635
一般管理費	153,914	159,540
諸税	5,870	6,412
減価償却費	101,641	89,478
<b>自動車事業営業費合計</b>	<b>1,078,517</b>	<b>1,157,066</b>
<b>自動車事業営業利益</b>	<b>317,573</b>	<b>530,902</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 令和5年4月1日 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 至 令和6年4月1日 令和7年3月31日)
構内販売その他事業営業利益		
営業収益		
その他収入	5 93,280	5 113,044
構内販売その他事業営業収益合計	93,280	113,044
営業費		
販売費及び一般管理費	17,642	35,721
諸税	8,654	8,210
減価償却費	60,739	60,443
構内販売その他事業営業費合計	87,036	104,375
構内販売その他事業営業利益	6,244	8,668
全事業営業利益	777,081	1,674,786
営業外収益		
受取利息	7,877	8,449
受取配当金	1,708	2,525
業務受託料	5 25,624	5 27,980
建物その他賃貸料	5 14,175	5 15,285
受取保険金	10,259	3,647
補助金収入	59,430	6,480
雑収入	30,678	22,120
営業外収益合計	149,754	86,487
営業外費用		
支払利息	73,813	80,475
雑支出	2,032	3,747
営業外費用合計	75,846	84,223
経常利益	850,989	1,677,051
特別損失		
減損損失	145	-
事業整理損	91,811	-
特別損失合計	91,956	-
税引前当期純利益	759,032	1,677,051
法人税、住民税及び事業税	6,589	8,197
法人税等調整額	430,557	85,054
法人税等合計	423,967	93,252
当期純利益	1,182,999	1,583,799

## (営業費明細表)

		前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
<b>鋼索鉄道事業営業費</b>	<b>1</b>				
1 運送営業費					
人件費		401,847		443,447	
経費		247,130		285,403	
計			648,978		728,851
2 一般管理費					
人件費		74,480		88,408	
経費		62,120		56,437	
計			136,601		144,846
3 諸税			15,714		17,806
4 減価償却費			183,746		184,759
<b>鋼索鉄道事業営業費合計</b>			<b>985,040</b>		<b>1,076,264</b>
<b>普通索道事業営業費</b>	<b>2</b>				
1 運送営業費					
人件費		191,345		204,025	
経費		132,669		147,484	
計			324,014		351,510
2 一般管理費					
人件費		37,187		42,640	
経費		31,016		27,220	
計			68,203		69,860
3 諸税			8,628		8,320
4 減価償却費			101,302		101,646
<b>普通索道事業営業費合計</b>			<b>502,148</b>		<b>531,338</b>
<b>無軌条電車事業営業費</b>	<b>3</b>				
1 運送営業費					
人件費		281,586		278,612	
経費		307,260		284,399	
計			588,847		563,011
2 一般管理費					
人件費		67,580		68,298	
経費		56,365		43,599	
計			123,945		111,898
3 諸税			7,422		7,694
4 減価償却費			47,256		43,910
<b>無軌条電車事業営業費合計</b>			<b>767,471</b>		<b>726,515</b>

		前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
自動車事業営業費	4				
1 運送営業費					
人件費		439,000		498,159	
経費		378,089		403,476	
計			817,090		901,635
2 販売費及び一般管理費					
人件費		83,920		97,377	
経費		69,993		62,162	
計			153,914		159,540
3 諸税			5,870		6,412
4 減価償却費		101,641		89,478	
自動車事業営業費合計			1,078,517		1,157,066
構内販売その他事業営業費	5				
1 販売費及び一般管理費					
人件費		1,672		3,614	
経費		15,969		32,106	
計			17,642		35,721
2 諸税			8,654		8,210
3 減価償却費		60,739		60,433	
構内販売その他事業営業費合計			87,036		104,375
全事業営業費合計			3,420,214		3,595,560

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

		前事業年度	当事業年度
(注) 1	鋼索鉄道事業営業費		
	(運送営業費)		
	給与	168,493千円	175,399千円
	手当	48,801	55,980
	賞与	49,823	56,358
	法定福利費	51,872	57,553
2	普通索道事業営業費		
	(運送営業費)		
	給与	78,719	82,281
	賞与	23,295	26,672
	法定福利費	26,674	26,554
	修繕費	31,922	38,127
3	無軌条電車事業営業費		
	(運送営業費)		
	給与	120,107	112,211
	賞与	36,062	36,621
	法定福利費	37,018	36,519
	修繕費	63,134	37,147
4	自動車事業営業費		
	(運送営業費)		
	給与	190,852	194,757
	賞与	51,413	59,831
	法定福利費	57,201	64,843
	臨時雇用者賃金	45,094	63,230
5	構内販売その他事業営業費		
	(販売費及び一般管理費)		
	修繕費	2,581	17,250
	賃借料	8,883	9,094
	(諸税)		
	固定資産税	8,646	8,176
6	営業費（全事業）に含まれて		
	いる引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	69,416	92,499
	退職給付引当金繰入額	74,852	69,925

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,000	1,643,985	1,643,985	-	-	1,367,134	1,367,134	319,657	57,192	
当期変動額										
当期純利益						1,182,999	1,182,999		1,182,999	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,182,999	1,182,999	-	1,182,999	
当期末残高	100,000	1,643,985	1,643,985	-	-	184,135	184,135	319,657	1,240,192	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	577,985	635,178
当期変動額		
当期純利益		1,182,999
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	25,784	25,784
当期変動額合計	25,784	1,208,784
当期末残高	603,770	1,843,963

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	1,643,985	1,643,985	-	-	184,135	184,135	319,657	1,240,192
当期変動額									
当期純利益						1,583,799	1,583,799		1,583,799
自己株式の取得								32	32
自己株式の処分								78	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,583,799	1,583,799	46	1,583,845
当期末残高	100,000	1,643,985	1,643,985	-	-	1,399,664	1,399,664	319,611	2,824,038

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	603,770	1,843,963
当期変動額		
当期純利益		1,583,799
自己株式の取得		32
自己株式の処分		78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,036	13,036
当期変動額合計	13,036	1,596,882
当期末残高	616,807	3,440,845

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産（飲食材料品・貯蔵品）の評価基準及び評価方法

評価基準は先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。

(3) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

旅客収入

旅客収入は、旅客に運輸サービスを提供した時点において履行義務が充足されると判断しており、当該旅客に運輸サービスを提供した時点で収益を認識しております。

その他収入

当社は、運輸事業に係る手数料等をその他に含めております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産（繰延税金負債控除前） 345,502千円

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、将来の事業計画に基づく課税所得の見積りにより、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して回収可能と判断した金額について繰延税金資産を計上しております。

(3) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画には仮定が含まれております。当該事業計画に含まれる主要な仮定には、当社線利用人員予測、営業収益予測及び営業費予測があります。

(4) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は経済状況や社会環境の変動によって影響を受ける可能性があり、事業環境の変化等により当初の課税所得の見積りに見直しが必要となった場合、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 固定資産の圧縮記帳

補助金の受入れにより取得した資産の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
鋼索鉄道事業固定資産	69,970千円	69,970千円
普通索道事業固定資産	41,851	41,851
自動車事業固定資産	46,377	46,377
計	158,199	158,199

## 2 固定資産を次のとおり財団抵当及び不動産抵当に供しております。

## (担保簿価)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
(鉄道財団)		
鋼索鉄道事業固定資産	1,437,029千円	1,365,278千円
普通索道事業固定資産	463,406	436,351
無軌条電車事業固定資産	289,537	277,134
構内販売その他事業固定資産	93,346	86,944
各事業関連固定資産	82,365	76,438
計	2,365,684	2,242,146
(道路交通事業財団)		
自動車事業固定資産	210,975	150,651
その他の固定資産	148	148
計	211,124	150,799
(不動産抵当)		
自動車事業固定資産	178	178
構内販売その他事業固定資産等	479,193	439,076
その他の固定資産	4,283	4,283
計	483,655	443,538
合計	3,060,463	2,836,484

## (有価証券担保)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
関係会社株式	600,000千円	600,000千円

## (当該債務)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
1年以内返済長期借入金	760,199千円	715,399千円
長期借入金	3,025,504	2,310,104
合計	3,785,704	3,025,504

### 3 財務制限条項

長期借入金のうち、令和3年11月24日付シンジケート・ローン契約等による4,104,824千円（1年以内返済予定492,129千円を含む）には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 令和10年3月期以降の各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の額の金額を、前決算期の末日または令和9年3月決算期の末日の貸借対照表における純資産の額の金額いずれか大きい方の金額の75%以上の金額に維持すること。
- (2) 令和7年3月期以降の各年度の決算期の損益計算書における経常損益について2期連続の赤字を回避すること。

### 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
支払手形	94,637千円	- 千円

### 5 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,600,000	1,600,000

## (損益計算書関係)

## 1 鋼索鉄道事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
手廻品一時預り料	21千円	22千円
乗車券払戻手数料	68	121
連絡運輸乗車券販売手数料	5,377	7,792
乗車券変更手数料	1,940	2,481
雑入	1,773	2,308
計	9,181	12,726

## 2 普通索道事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
乗車券払戻手数料	9千円	23千円
連絡運輸乗車券販売手数料	2,442	3,922
乗車券変更手数料	-	0
雑入	1,303	1,694
計	3,755	5,711

## 3 無軌条電車事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
手廻品一時預り料	77千円	80千円
乗車券払戻手数料	60	77
連絡運輸乗車券販売手数料	3,268	5,269
乗車券変更手数料	2	22
雑入	1,597	4,309
計	5,005	9,758

## 4 自動車事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
手廻品一時預り料	433千円	334千円
乗車券払戻手数料	30	32
連絡運輸乗車券販売手数料	4,311	7,048
雑収入	1,859	2,560
計	6,635	9,976

## 5 関係会社に対する事項

## 営業収益

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
賃貸収入	7,000千円	7,000千円

## 営業外収益

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
建物その他賃貸料	8,228千円	8,228千円
本社業務受託料他	6,000	6,013

(有価証券関係)

前事業年度(令和6年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式65,000千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(令和7年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式65,000千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,355,388千円	792,535千円
退職給付引当金	393,951	390,949
減価償却費	12,356	8,646
賞与引当金	27,102	36,127
減損損失	539,737	535,282
事業整理損引当金	31,295	23,848
資産除去債務	7,579	7,579
関係会社株式評価損	218,176	218,176
その他	3,413	4,321
繰延税金資産小計	2,589,000	2,017,466
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	924,832	486,630
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,233,612	1,185,333
評価性引当額小計(注1)	2,158,444	1,671,963
繰延税金資産合計	430,556	345,502
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	310,508	317,251
繰延税金負債合計	310,508	317,251
繰延税金資産(負債)の純額	120,048	28,250

(注1) 評価性引当額が486,480千円減少しております。これは、主に税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
法定実効税率	34.1	34.1
(調整)		
住民税均等割	0.9	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
評価性引当額の増減	90.8	29.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9	5.6

## (収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	23,600	60,604
		(株)八十二銀行	12,000	12,672
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300	13,368
		(株)富山第一銀行	10,000	11,470
		(株)富山銀行	1,000	1,530
		富山空港ターミナルビル(株)	450	4,500
		呉羽観光(株)	15	825
		富山県いきいき物産(株)	40	197
		その他(3銘柄)	6	
		小計	50,411	105,167
計		50,411	105,167	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
土地	513,583	-	-	513,583	-	-	513,583
建物	10,053,532	45,485	66,856	10,032,161	8,243,165	137,132	1,788,995
構築物	9,063,211	79,680	244,410	8,898,481	8,163,532	55,549	734,949
機械装置	3,730,742	-	364,633	3,366,108	2,838,174	144,876	527,934
車輛	3,082,040	6,526	243,229	2,845,336	2,678,365	73,820	166,971
工具器具備品	848,520	41,082	59,617	829,984	703,012	28,853	126,972
建設仮勘定	1,976	775,273	285,934	491,315	-	-	491,315
有形固定資産計	27,293,606	948,048	1,264,683	26,976,971	22,626,249	440,232	4,350,722
無形固定資産							
商標権	2,368	-	1,518	850	850	-	-
ソフトウェア	264,911	8,536	33,443	240,004	178,028	40,006	61,975
電話加入権	14,704	-	-	14,704	-	-	14,704
無形固定資産計	281,984	8,536	34,961	255,559	178,879	40,006	76,680

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)	建物 自動車事業	千寿ヶ原温泉管理所倉庫内 FRP水槽新設工事	13,700 千円
	構築物 鋼索鉄道事業	立山ケーブル線 浮石対策工事	73,500 "
	器具備品 各事業関連	人事給与システム更新	10,283 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	69,416	92,499	69,416	-	92,499
事業整理損失引当金	70,665	312	1,018	-	69,958

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	北日本新聞
株主に対する特典	100株以上の株主に対し当社優待乗車券の発行

(注) 1. 三井住友信託銀行は、これまで当社の株主名簿管理人であった日本証券代行株式会社を令和7年1月1日をもって吸収合併いたしました。

(注) 2. 令和7年6月27日開催の第61回定時株主総会において、定款の一部を変更し、令和7年7月1日より次のとおりとなります。

	(令和7年7月1日から)	(令和7年6月30日まで)
株券の種類	株券不発行	10,000株券、1,000株券、100株券
株式事務の取扱場所	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行
株式事務の取次所	-	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	無料	株式の売買の委託に係る手数料相当額 として別途定める金額

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |                         |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第60期)  | (自 令和5年4月1日<br>至 令和6年3月31日) | 令和6年6月28日<br>北陸財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | 事業年度<br>(第61期中) | (自 令和6年4月1日<br>至 令和6年9月30日) | 令和6年12月25日<br>北陸財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和7年6月30日

立山黒部貫光株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立山黒部貫光株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立山黒部貫光株式会社及び連結子会社の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和7年6月30日

立山黒部貫光株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立山黒部貫光株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立山黒部貫光株式会社の令和7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。